

「中小規模事業者における個人情報等の安全管理措置に関する実態調査」 の令和7年度調査結果について

令和8年3月30日

個人情報保護委員会事務局

目次

● 調査方法の概要	1
● 調査回答状況	2
● 個人情報の保有・管理状況	3
● 個人情報等の管理に関する取組状況	4
● 不正アクセスによる被害状況	8
● 個人データの漏えい等	9
● 個人データの取扱いに関する委託等	10
● 個人情報保護委員会への要望等	11
● 顧客情報の保有規模別の回答傾向	12
● 事業分野別の回答傾向	13
● 今後の取組について	14

調査方法の概要

1. 本調査の目的及び調査事項

中小規模事業者における個人情報及び個人データ（以下「個人情報等」という。）の安全管理措置の実態を把握し、個人情報保護委員会における事業者の個人情報保護に対する意識の向上、体制の見直しにつなげるための施策の検討及び今後の職務に役立てることを目的として、今般、従業員の数が100人以下の中小規模事業者を対象とした一般統計調査を実施し、令和6年度（令和7年3月31日現在）における、①個人情報の保有・管理状況、②個人情報等の管理に関する取組状況、③不正アクセスによる被害状況、④個人データの漏えい等、⑤個人データの取扱いに関する委託等、⑥個人情報保護を取り巻く課題・要望・変化の状況について、調査結果を取りまとめた。

2. 調査対象事業者

日本標準産業分類に掲げる大分類に該当する企業・法人・団体（国の機関、地方公共団体、独立行政法人等、地方独立行政法人は除く）のうち、従業者数が100人以下の事業者から無作為に抽出した17,000事業者

3. 調査方法

郵送調査及びオンライン調査（政府統計共同利用システム）（※）オンライン調査については、令和7年度調査より導入

4. 調査実施期間

令和7年8月25日(月)～9月30日(火)

調査回答状況

回収数・回収率

発送数	有効回収数	回収率
17,000件	4,661件	27.4%

※令和6年度調査時は22.5%

○回答事業者の属性

事業分野	割合 (%)	回答数
農業、林業	1.7	80
漁業	0.8	36
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	27
建設業	11.0	515
製造業	8.7	407
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	64
情報通信業	1.3	60
運輸業、郵便業	1.6	73
卸売業、小売業	15.3	715
金融業、保険業	1.4	66
不動産業、物品賃貸業	8.8	409
学術研究、専門・技術サービス業	4.7	221
宿泊業、飲食サービス業	7.4	344
生活関連サービス業、娯楽業	7.5	348
教育、学習支援業	2.8	129
医療、福祉	10.1	471
複合サービス事業	0.9	43
サービス業（他に分類されないもの）	14.0	653

法人格（※）	割合 (%)	回答数
株式・有限会社	48.9	2,277
合資・合名会社	0.5	21
合同会社	1.9	87
社団法人	1.2	56
財団法人	0.3	16
協同組合・その他組合	1.7	80
学校法人	0.4	17
社会福祉法人	0.6	29
NPO法人	0.8	35
医療法人等	1.7	79
その他	4.0	188
個人	35.9	1,673

※「無回答」を除いているため、割合合計は100%とならない。以降同じ。

個人情報保有・管理状況

- 顧客情報について**保有なし及び100人以下の中小規模事業者が69.0%を占める**が、顧客情報1万人超の中小規模事業者も一部（2.7%）存在した。
- 保有する顧客情報に含まれる個人情報の内容は、以下のとおり。**基本4情報（氏名、生年月日、性別、住所）の保有割合が約5割から9割超**となっている。

（1）顧客情報の保有量

	割合 (%)	回答数
保有なし	38.4	1,789
100人以下	30.6	1,427
100人超～1千人以下	18.6	867
1千人超～5千人以下	5.2	243
5千人超～1万人以下	2.1	96
1万人超～10万人以下	2.5	115
10万人超	0.2	12

（2）保有する顧客情報に含まれる個人情報の内容（複数回答可）

	割合 (%)	回答数
氏名	95.8	2,644
生年月日	53.3	1,470
性別	59.9	1,653
住所	88.6	2,446
電話番号	89.6	2,474
クレジットカード情報	2.2	62
銀行口座情報	21.3	588
メールアドレス	32.2	890
マイナンバー	11.7	323
免許証番号	6.7	185
販売履歴	12.4	343
健康診断情報	9.3	258
病歴・診療情報(調剤情報を含む)	11.1	305
顔画像	4.8	133
その他	1.9	53

個人情報等の管理に関する取組状況①

- 個人情報の取扱いに関する課題について、「**何をしてよいか分からない**」と、「**個人情報保護法等（ガイドラインを含む。）の理解不足**」との回答がそれぞれ約 4 割となっており、**個人情報保護法等に係る理解が不足しているため、具体的に何をしてよいか分からない状況にある**ことがうかがわれる。**個人情報保護に関する担当者のいない**中小規模事業者が、**約 6 割**を占めていることも踏まえると、限られた経営リソースの下で十分な体制整備ができていない状況にあることがうかがわれる。
- また、「**情報セキュリティ対策**」や「**電子化による管理の難易度上昇**」との回答がそれぞれ約 2 割となっており、**業務のデジタル化・情報化に伴う課題も一定の割合を占めている**。
- 個人情報の管理に当たり参考にしているものとして、「**法律・ガイドライン**」（約 5 割）に次いで、「**弁護士や税理士、コンサルティング業者等への相談**」（約 2 割）が多い。また、「**弁護士や税理士、コンサルティング業者等への相談**」と回答した**中小規模事業者の具体的な相談先**としては、**税理士が最も多く（約 8 割）、次いで社会保険労務士の比率が高く（約 3 割）、**いずれも弁護士の比率（約 2 割）を上回っている。**中小規模事業者にとって税務や社会保険などで密接な関係性を有する税理士及び社会保険労務士に対して、個人情報の管理等についても相談を寄せていることがうかがわれる。**

(1) 個人情報保護に関する担当者の有無

	割合 (%)	回答数
いる	36.3	1,693
いない	62.4	2,907

(2) 個人情報の取扱いに関する課題（複数回答可）

課題	割合 (%)	回答数
個人情報保護法等（ガイドラインを含む）の理解不足	36.1	1,681
社内・団体内規程が不足している	10.7	499
従業員の教育	16.2	756
情報セキュリティ対策	21.1	985
個人情報保護のための資金不足	12.3	573
個人情報保護のための人材不足	8.5	395
電子化による管理の難易度上昇	20.0	931
何をしてよいか分からない	36.9	1,720
その他	3.7	173

個人情報等の管理に関する取組状況②

(3) 個人情報等の管理にあたり参考としているもの（複数回答可）

	割合 (%)	回答数
法律・ガイドライン	49.7	2,315
個人情報保護委員会が発信する情報や資料	8.3	388
個人情報保護委員会以外の行政機関が発信する情報や主催する説明会に参加	1.6	74
商工会議所、法人会、認定団体等の民間事業者が発信する情報や主催する説明会に参加	8.3	387
個人情報保護に関する書籍等	10.6	494
弁護士や税理士、コンサルティング業者等への相談	15.7	733
親会社・グループ会社からの通達等	8.2	381
その他	6.0	279

(4) 弁護士や税理士、コンサルティング業者等への相談（複数回答可）

	割合 (%)	回答数
弁護士	17.2	126
税理士	81.9	600
社会保険労務士	32.3	237
行政書士	7.4	54
コンサルティング業者	5.7	42
その他	1.4	10

個人情報等の管理に関する取組状況③

- **個人データの安全管理に関する取組の進展度合い**については、全ての項目で、「**実施済み**（実施している及び2024年4月1日以降に実施した）」の割合が**約 1 割から 5 割にとどまっており**、多くの中小規模事業者において、安全管理措置に関する取組が**十分でないことがうかがわれる**。
- 他方、技術的安全管理措置については、外部からの不正アクセス防止等の項目において実施済みの回答率が高くなっており、今後の推移を見守る必要があるものの、**技術的安全管理措置への関心が高まっている**ことがうかがわれる。

○個人データの安全管理に関する取組の進展度合い（実施済の割合） ※顧客情報の保有規模別の回答はP12を参照

	具体的な措置	割合 (%)	回答数
個人データの取扱いに係る規律の整備	個人情報保護方針（プライバシーポリシー）の策定・公表	23.1	1,076
	個人データの取扱いに係る社内規程やマニュアル等の策定	22.0	1,025
組織的安全管理措置	個人データの取扱いに関する責任者の設置	27.9	1,299
	安全管理措置の定期的な見直し、評価の実施	17.8	828
	個人データを取り扱う従業員とその役割の明確化	23.5	1,095
	従業員が取り扱う個人データの範囲の明確化	23.3	1,085
人的安全管理措置	個人データが適正に取り扱われているかについて定期的な点検の実施	18.7	872
	秘密保持に関する事項を就業規則等に盛り込む	23.6	1,101
	個人データの取扱い等に関する従業員研修の定期的な実施	13.7	638
物理的安全管理措置	間仕切り等の設置、のぞき込みを防止する措置の実施等による、権限を有しない者の個人データの閲覧防止	21.0	980
	個人データを取り扱う部署・区域の入退室管理	16.4	767
	個人データが記録された媒体（紙・USB・パソコンなど）の施錠保管	26.2	1,220
	個人データを取り扱うパソコン等のセキュリティワイヤーによる固定（盗難防止）	16.1	747
	USB等で個人データを含むデータを持ち運ぶ際のデータの暗号化やパスワードによる保護	18.6	865
	個人データが記録された媒体（紙・USB・パソコンなど）を復元不可能な手段で廃棄	35.6	1,661

個人情報等の管理に関する取組状況④

	具体的な措置	割合 (%)	回答数	
技術的安全管理措置	アクセス制限	個人データを取り扱わない従業員の個人データへのアクセス制限（アクセス権の設定による管理）	25.0	1,167
	アクセス者の識別と認証	従業員に付与する利用者権限の必要最小限化（利用できる範囲の管理）	26.6	1,239
		多要素認証の導入	14.5	676
	外部からの不正アクセス等の防止	ウイルス対策ソフトウェアの導入(OSに標準搭載されているものを含む)	53.2	2,474
		ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	54.2	2,529
		ファイアウォールの設置（ポートスキャン等への対策）	33.2	1,548
		不正アクセス対策に用いているソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持（ウイルス対策ソフトウェアを除く）	38.2	1,783
		ログの取得、保存	22.5	1,049
		ログの定期的な分析による不正アクセス等の検知	18.9	881
		脆弱性(サイバーセキュリティ上の欠陥となる不具合)情報の常時収集と、迅速なセキュリティパッチの適用	24.0	1,118
		WAF(Web Application Firewall)の設置	10.7	501
		システムネットワークの監視ツールの導入	12.6	590
		IDS/IPS(不正侵入検知システム、不正侵入防御システム)の導入	12.7	591
		脆弱性の診断の実施	14.4	675
		PCI-DSS(クレジットカード情報セキュリティ基準)への準拠	8.1	376
	情報システムの使用に伴う漏えい等の防止	メールに添付するファイルの暗号化・パスワードによる保護	15.1	701
	個人データを暗号化して保存	7.4	344	

不正アクセスによる被害状況

- サーバやサイト等に不正アクセスを受けたことがあると回答した中小規模事業者は、僅少（2.3%）である。これら不正アクセスを受けた経験のある事業者の被害状況としては、「クレジットカード情報等の決済情報の漏えい」、「システム等の停止」が約2割となっている。
- また、**不正アクセスを受けたにもかかわらず、再発防止のための措置を「実施していない」との回答が約4割**となっており、その理由として**「何をしてもよいか分からないため」との回答が約7割**となっている。中小規模事業者において、**不正アクセス対策に関する理解が不足**していることがうかがわれる。

(1) 過去5年以内の不正アクセスによる被害有無

	割合 (%)	回答数
受けたことがある	2.3	108
受けたことがない	91.9	4,284

(2) 不正アクセスの被害の具体的な内容

(複数回答可)

	割合 (%)	回答数
顧客・取引先情報の漏えい	9.3	10
従業員情報の漏えい	3.7	4
クレジットカード情報等の決済情報の漏えい	17.6	19
システム等の停止	16.7	18
データの改ざん・暗号化	6.5	7
その他	13.0	14

(3) 不正アクセスの原因 (複数回答可)

	割合 (%)	回答数
セキュリティ対策ソフト等を導入していなかった	2.8	3
OSやソフトウェアにおいて、脆弱性（サイバーセキュリティ上の欠陥となる不具合）を放置していた	11.1	12
パスワードの設定不備	5.6	6
フィッシングサイト(偽サイト)へ誘導する電子メールのURLにアクセスし、アカウント情報等を入力してしまった	20.4	22
その他	10.2	11
原因不明	16.7	18

(4) 再発防止措置の有無

	割合 (%)	回答数
実施した	54.6	59
実施していない	39.8	43

(5) 実施していない理由 (複数回答可)

	割合 (%)	回答数
不正アクセス対策のための資金不足	9.3	4
不正アクセス対策のための人材不足	4.7	2
何をしてもよいか分からないため	67.4	29
その他	18.6	8

個人データの漏えい等

- 過去5年以内に個人データの漏えい等が発生したと回答した中小規模事業者は、僅少（1.5%）である。**漏えい等が発生した原因としては、「不正アクセス」「誤交付・誤送付」がそれぞれ約4割**を占めている。
- **漏えい等報告の義務化**の認知について、「**知らなかった**」との回答が約8割を占め、「知っている」との回答は約2割にとどまる。
- 漏えい等発生時の**規程・マニュアル等の整備状況**について、「規程・マニュアル等を作成している」との回答は約1割にとどまる。「今はないが、これから作成する予定」との回答が約3割、「**今後も作成する予定はない**」との回答が約5割を占めている。

(1) 過去5年以内の漏えい等の発生有無 (委託先（再委託先を含む）での発生は除く)

	割合 (%)	回答数
漏えい等が発生した	1.5	70
漏えい等は発生していない	91.6	4,270

(3) 委員会への漏えい報告義務化の認知度

	割合 (%)	回答数
知っている	17.9	835
知らなかった	75.7	3,527

※顧客情報の保有規模別の回答はP12を参照

(2) 漏えい等が発生した場合の主な原因 (複数回答可)

	割合 (%)	回答数
誤交付・誤送付	37.1	26
誤廃棄	7.1	5
紛失	17.1	12
盗難	11.4	8
内部不正	8.6	6
不正アクセス	42.9	30
その他	10.0	7

(4) 個人データの漏えい等が発生した場合の対応手順を 文書化した規程・マニュアル等の有無

	割合 (%)	回答数
規程・マニュアル等を作成している	9.8	456
今はないが、これから作成する予定 (1年以内)	5.0	235
今はないが、これから作成する予定 (将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない)	25.7	1,200
今もなく、今後も作成する予定はない	53.4	2,489

個人データの取扱いに関する委託等

- 個人データの取扱いの委託について、「している」と回答した中小規模事業者は約 1 割となっている。
- 委託している中小規模事業者のうち、**委託先の安全管理**について、約 4 割が事前調査を行っているが、**委託契約締結後の個人データの取扱い状況の監督**については、**約 2 割にとどまっている**。
- 個人データの取扱いの**再委託**について、「している」との回答は約 2 割程度であるが、「**把握していない**」との回答が**約 3 割**となっている。また、**委託先において、漏えい等事案が発生した場合**の対応について、「特にルール等は決めていない」との回答が最も高く、**委託先任せにしている事業者が多い**とみられる。

(1) 個人データの取扱いの委託状況

	割合 (%)	回答数
委託している	9.0	421
委託していない	85.8	3,998

(2) 委託先において個人データの安全管理が図られるように事前に調査を行っているか

	割合 (%)	回答数
行っている	45.4	191
行っていない	50.1	211

(3) 委託契約締結後に、委託先の個人データの取扱い状況について監督を行っているか

	割合 (%)	回答数
行っている	24.2	102
行っていない	65.3	275

(4) 再委託しているかの把握状況

	割合 (%)	回答数
再委託している	17.1	72
再委託していない	38.5	162
把握していない	32.8	138

(5) 委託先（再委託先等も含む。）において、漏えい等事案が発生した場合の対応内容（複数回答可）

	割合 (%)	回答数
委託先と漏えい等事案の発生時のルールを決めている	19.0	80
委託先と不正アクセス発生等の緊急時には委託先の判断でシステムを止める基準を決めている	10.5	44
委託先から連絡を受ける場合の基準等を決めている	10.2	43
休日等も含めた緊急時における委託先との連絡体制を整えている	13.5	57
特にルール等は決めていない	35.2	148
その他	2.6	11

個人情報保護委員会への要望等

- 今回の調査より前から**個人情報保護委員会を知っていたとの回答は15.3%**にとどまっている。
- 個人情報保護委員会の**ホームページを閲覧したことがあるとの回答は5.1%**にとどまっている。ただし、閲覧したことがある中小規模事業者のうち、「**大変参考になった**」及び「**まあまあ参考になった**」との回答は合わせて**約8割**であり、**掲載資料の内容は有用なものであることがうかがえる**。
- 個人情報保護委員会への要望としては、「資料の充実」との回答が最も多い（約1割）。もっとも、上記のとおり、今回の調査より前から個人情報保護委員会を知っていた中小規模事業者及び個人情報保護委員会のホームページを閲覧したことがある中小規模事業者はそれぞれ約1割から2割にとどまることと、閲覧した中小規模事業者の約8割からは「参考になった」との評価を受けていることから、まずは**当委員会自体及び現在の資料の存在を周知していくことが肝要**と考えられる。

(1) 今回の調査より前から委員会を知っていたか

	割合 (%)	回答数
知っている	15.3	714
知らなかった	79.0	3,683

※顧客情報の保有規模別の回答はP12を参照

(2) 個人情報保護委員会のホームページの閲覧経験

	割合 (%)	回答数
閲覧したことがある	5.1	236
閲覧したことはない	88.3	4,117

※顧客情報の保有規模別の回答はP12を参照

(3) 閲覧した情報の参考度

	割合 (%)	回答数
大変参考になった	34.7	82
まあまあ参考になった	42.4	100
どちらともいえない	17.8	42
あまり参考にならなかった	2.5	6
全く参考にならなかった	1.3	3

(4) 委員会への要望等（複数回答可）

	割合 (%)	回答数
資料の充実	10.8	503
説明会・研修会の実施	8.6	403
研修会への講師派遣	1.5	68
その他	1.1	52
特になし	73.0	3,404

顧客情報の保有規模別の回答傾向

- 顧客情報を「1千人超」保有する中小規模事業者は、「1千人以下」の事業者と比較して、組織体制の整備や安全管理措置に関する取組等を実施している割合が高い。
- 他方、「1千人以下」の事業者及び「保有なし」の事業者については、「1千人超」の事業者と比較して、全体として、個人情報の取扱いが十分でない状況にあることがうかがわれる。

質問項目		顧客情報 1,000人超 (466者)	顧客情報 1,000人以下 (2,294者)	顧客情報 保有なし (1,789者)	全体 (4,661者)
個人データの安全管理に関する取組 （「実施済」の割合）	個人情報保護方針（プライバシーポリシー）の策定・公表	52.6%	28.8%	9.7%	23.1%
	個人データの取扱いに係る社内規程やマニュアル等の策定	51.9%	26.5%	9.4%	22.0%
	個人データの取扱いに関する責任者の設置	60.7%	34.4%	12.1%	27.9%
	安全管理措置の定期的な見直し、評価の実施	40.8%	21.2%	8.0%	17.8%
	個人データを取り扱う従業員とその役割の明確化	51.7%	28.4%	10.7%	23.5%
	従業員が取り扱う個人データの範囲の明確化	53.9%	28.2%	10.1%	23.3%
	個人データが適正に取り扱われているかについて定期的な点検の実施	39.7%	23.3%	8.2%	18.7%
	秘密保持に関する事項を就業規則等に盛り込む	55.8%	27.7%	10.8%	23.6%
	個人データの取扱い等に関する従業員研修の定期的な実施	33.9%	16.5%	5.3%	13.7%
	間仕切り等の設置、のぞき込みを防止する措置の実施等による、権限を有しない者の個人データの閲覧防止	47.4%	25.0%	9.8%	21.0%
	個人データを取り扱う部署・区域の入退室管理	33.9%	19.9%	8.2%	16.4%
	個人データが記録された媒体（紙・USB・パソコンなど）の施錠保管	42.5%	32.8%	14.5%	26.2%
	個人データを取り扱うパソコン等のセキュリティワイヤーによる固定（盗難防止）	25.8%	20.2%	8.8%	16.1%
	USB等で個人データを含むデータを持ち運ぶ際のデータの暗号化やパスワードによる保護	34.1%	23.1%	9.5%	18.6%
	個人データが記録された媒体（紙・USB・パソコンなど）を復元不可能な手段で廃棄	68.0%	44.6%	17.4%	35.6%
	個人データを取り扱わない従業員の個人データへのアクセス制限（アクセス権の設定による管理）	51.3%	30.1%	12.6%	25.0%
	従業員に付与する利用者権限の必要最小限化（利用できる範囲の管理）	52.8%	32.4%	13.3%	26.6%
	多要素認証の導入	28.5%	17.3%	7.8%	14.5%
	ウイルス対策ソフトウェアの導入（OSに標準搭載されているものを含む）	82.4%	64.2%	33.1%	53.1%
	ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	81.5%	65.6%	34.7%	54.2%
	ファイアウォールの設置（ポートスキャン等への対策）	59.4%	39.1%	20.1%	33.2%
	不正アクセス対策に用いているソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持（ウイルス対策ソフトウェアを除く）	61.4%	45.5%	24.3%	38.2%
	ログの取得、保存	45.7%	26.2%	12.6%	22.5%
	ログの定期的な分析による不正アクセス等の検知	34.3%	22.4%	11.1%	18.9%
	脆弱性情報の常時収集と、迅速なセキュリティパッチの適用	42.5%	27.9%	15.2%	24.0%
	WAFの設置	19.7%	12.2%	7.0%	10.7%
	システムネットワークの監視ツールの導入	25.3%	14.3%	7.9%	12.6%
	IDS/IPS(不正侵入検知システム、不正侵入防御システム)の導入	23.4%	14.6%	7.8%	12.7%
	脆弱性の診断の実施	25.3%	17.3%	8.8%	14.4%
	PCI-DSS（クレジットカード情報セキュリティ基準）への準拠	15.9%	9.5%	4.5%	8.1%
	メールに添付するファイルの暗号化・パスワードによる保護	25.8%	18.0%	9.3%	15.1%
	個人データを暗号化して保存	15.0%	8.5%	4.4%	7.4%
	漏えい等報告義務化の認知度	知っている	32.0%	19.7%	12.5%
委員会の認知度	知っている	28.5%	16.7%	10.6%	15.3%
委員会ホームページの閲覧経験	閲覧したことがある	13.3%	5.1%	3.1%	5.1%

事業分野別の回答傾向

- 1千人超の顧客情報を保有している割合について、事業分野ごとに比較すると最も高い事業分野は「医療、福祉」が最も高く46.7%、「金融業、保険業」が21.2%、「情報通信業」が10.1%と続いている。
- 「金融業、保険業」及び「情報通信業」については、個人情報に関する課題において「何をしてもいかわからない」という回答が全事業分野の中で低く、かつ、漏えい等報告の義務化を知っていると回答した割合が高いため、個人情報保護に関する認識が高いことがうかがわれる。
- 他方、「医療、福祉」については、保有する個人情報の中に「病歴・診療情報（調剤情報含む）」といった要配慮個人情報が多く含まれているが、漏えい等報告の義務化を知っていると回答した割合が約2割に留まっており、「金融・保険業」及び「情報通信業」と対照的な結果が見て取れる。

(1) 顧客情報の保有量

事業分野	保有なし	1千人以下	1千人超
1.農業、林業	55.0%	40.1%	1.3%
2.漁業	55.6%	33.3%	0.0%
3.鉱業、採石業、砂利採取業	33.3%	62.9%	0.0%
4.建設業	44.3%	51.1%	1.8%
5.製造業	57.7%	37.4%	3.4%
6.電気・ガス・熱供給・水道業	57.8%	39.1%	3.2%
7.情報通信業	56.7%	33.4%	10.1%
8.運輸業、郵便業	50.7%	43.9%	4.1%
9.卸売業、小売業	42.4%	46.5%	9.3%
10.金融業、保険業	18.2%	57.6%	21.2%
11.不動産業、物品賃貸業	38.9%	56.2%	2.2%
12.学術研究、専門・技術サービス業	32.6%	56.6%	9.6%
13.宿泊業、飲食サービス業	72.4%	20.9%	2.6%
14.生活関連サービス業、娯楽業	34.5%	53.7%	8.6%
15.教育、学習支援業	10.9%	82.2%	5.5%
16.医療、福祉	4.0%	46.9%	46.7%
17.複合サービス事業	25.6%	69.8%	2.3%
18.サービス業（他に分類されないもの）	28.5%	61.2%	8.1%
全業種	41.1%	47.4%	9.0%

(2) 顧客情報の内容（要配慮個人情報）

事業分野	健康診断情報	病歴・診療情報（調剤情報を含む）
1.農業、林業	6.1%	3.0%
2.漁業	16.7%	0.0%
3.鉱業、採石業、砂利採取業	5.9%	0.0%
4.建設業	12.1%	2.2%
5.製造業	6.0%	1.8%
6.電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%
7.情報通信業	7.7%	0.0%
8.運輸業、郵便業	14.3%	2.9%
9.卸売業、小売業	3.5%	3.0%
10.金融業、保険業	5.8%	7.7%
11.不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%
12.学術研究、専門・技術サービス業	3.4%	1.4%
13.宿泊業、飲食サービス業	2.5%	0.0%
14.生活関連サービス業、娯楽業	0.5%	0.9%
15.教育、学習支援業	9.7%	5.3%
16.医療、福祉	34.5%	58.3%
17.複合サービス事業	3.2%	0.0%
18.サービス業（他に分類されないもの）	3.1%	2.4%
全業種	8.1%	8.9%

(3) 個人情報の課題

事業分野	何をしてもいかわからない
1.農業、林業	40.0%
2.漁業	27.8%
3.鉱業、採石業、砂利採取業	25.9%
4.建設業	41.2%
5.製造業	41.3%
6.電気・ガス・熱供給・水道業	31.3%
7.情報通信業	10.0%
8.運輸業、郵便業	35.6%
9.卸売業、小売業	39.6%
10.金融業、保険業	7.6%
11.不動産業、物品賃貸業	38.4%
12.学術研究、専門・技術サービス業	27.1%
13.宿泊業、飲食サービス業	49.1%
14.生活関連サービス業、娯楽業	42.5%
15.教育、学習支援業	31.8%
16.医療、福祉	31.6%
17.複合サービス事業	20.9%
18.サービス業（他に分類されないもの）	33.4%
全業種	38.0%

(4) 漏えい等報告義務化の認知度

事業分野	知っている	知らなかった
1.農業、林業	10.0%	73.8%
2.漁業	11.1%	77.8%
3.鉱業、採石業、砂利採取業	11.1%	81.5%
4.建設業	14.2%	80.0%
5.製造業	10.1%	82.1%
6.電気・ガス・熱供給・水道業	25.0%	70.3%
7.情報通信業	53.3%	45.0%
8.運輸業、郵便業	16.4%	79.5%
9.卸売業、小売業	15.1%	78.3%
10.金融業、保険業	62.1%	33.3%
11.不動産業、物品賃貸業	15.4%	78.2%
12.学術研究、専門・技術サービス業	23.5%	74.2%
13.宿泊業、飲食サービス業	8.4%	80.2%
14.生活関連サービス業、娯楽業	12.1%	76.7%
15.教育、学習支援業	20.2%	76.7%
16.医療、福祉	20.4%	76.9%
17.複合サービス事業	32.6%	65.1%
18.サービス業（他に分類されないもの）	26.8%	68.0%
全業種	16.5%	76.7%

今後の取組について

- 中小規模事業者においては、**全体を通して個人データの安全管理措置に関する取組が十分でない状況にあり、個人情報保護法等に係る理解不足や、十分な体制整備ができていない状況にある**ことがうかがわれることから、本調査で把握した中小規模事業者の個人データの安全管理措置の問題点等を広く周知し、適切な取扱いを促すために、引き続き**広報・啓発を実施する必要がある**。
- 「今回の調査以前には個人情報保護委員会を知らなかった」や「個人情報保護委員会のホームページを閲覧したことがない」と回答した中小規模事業者が多数を占めているものの、閲覧したことがあると回答した中小規模事業者においては、「参考になった」との回答が多数を占めていることから、**個人情報保護委員会のホームページの掲載資料は有用**であると考えられる。このため、**当委員会及び資料の存在自体を周知広報**していくことが必要と考えられる。具体的には、個人情報等の管理に当たり、税理士・社会保険労務士・弁護士等への相談等を参考にしているとの回答が引き続き多数見られていることから、**士業の団体（日本税理士会連合会、全国社会保険労務士会連合会など）** **に対しての周知広報についての協力要請が有効**と考えられる。
- 他方、技術的安全管理措置については、外部からの不正アクセス防止等の項目において実施済みの回答率が高くなっており、今後の推移を見守る必要があるものの、**技術的安全管理措置への関心が高まっている**ことがうかがわれる。情報セキュリティの枠組みにおいて個人データの取扱いを検討することが有用であり、本調査結果を**情報セキュリティ関係機関と共有した上で、対策の在り方について検討を行うことも重要**であると考えられる。